

# 補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 平成 年 月 日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	佐倉市自治会等自治振興交付金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
------	------	---	---	---	---	---	----

予算事業名	自治会等活動推進事業
-------	------------

実施計画の位置づけ	第6章 基本施策1 施策4「地域コミュニティ活動への支援を行います」
-----------	------------------------------------

補助金分類	I 市の代行的な役割として事業を実施する団体に対する財政支援(交付金)
-------	-------------------------------------

国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・ <u>国県補助なし</u>	千円
---------	------------------------------	----

交付先	各自治会・町内会・区
-----	------------

支出根拠規定	佐倉市自治会等自治振興交付金交付規則
--------	--------------------

補助の目的	自治会等において、地域社会の形成、維持及び発展に資するため、自治振興事業を支援し、住民自治の基礎組織としての活動を確保する。
-------	----------------------------------------------------------------

補助の効果	地域コミュニティの維持・形成や各種公益的活動に取り組む自治会等の活動を支援することで、自治会等が課題に対処した事業展開を図ることに資する。
-------	-----------------------------------------------------------------------

補助対象事業の 具体的内容	自治会等が自主的に行う、加入者の連帯意識を醸成する事業、地域社会を活性化する事業、その他住民自治の振興を目的とする事業。
------------------	--------------------------------------------------------------

対象経費及び補助率	交付対象となる事業経費の額の範囲内で、交付申請の日現在の自治会等の加入世帯数に300円を乗じた額を上限とする。
-----------	---------------------------------------------------------

補助金額の根拠	平成17年度までの従前の連絡長制度時代の事務量と比較し、事業申請や事業報告等の事務が新たに増加することを勘案したほか、我孫子市と船橋市の例を参考として交付額を300円とした。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
------	----------------------

## 補助事業計画書・成果報告書－２

		担当課	自治人権推進課	
補助金等の名称		佐倉市自治会等自治振興交付金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,524	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 254地区	15,903	交付団体数：245団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,584	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 256地区	15,877	交付団体数：245団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,436	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 258地区	15,770	交付団体数：242団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,704	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 260地区	15,676	交付団体数：240団体
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。			
平成31年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,764	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 262地区		
	成果達成状況の分析と今後の方策			
計画期間終了後の最終的な目標値	開発等により自治会等が増加する地域もあれば、既存自治会等の世帯数減少に伴い隣接する自治会が一つの自治会を設立する場合、世帯数の増加によって複数の自治会等に分かれる場合等があり、最終的な目標値を上げることは困難。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

(No. - )

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 平成 年 月 日 報告

担当課

〇〇課

補助金等の名称	〇〇事業助成金					
予算科目	一般会計	款	2	項	1	目 12
予算事業名	〇〇支援事業					
実施計画の位置づけ	地域における災害への備えを支援します					
補助金分類						
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・ <u>国県補助なし</u>					千円
交付先	市内の〇〇団体					
支出根拠規定	佐倉市〇〇条例、佐倉市〇〇交付規則、佐倉市〇〇要綱					
補助の目的	市で承認された〇〇団体の育成、支援を行うことを目的とする。					
補助の効果	助成金を支給することにより、地域の〇〇活動を促進させる。					
補助対象事業の 具体的内容	〇〇団体が実施する〇〇活動経費に対し助成金を交付する。					
対象経費及び補助率	(期間) 設立年度から5年間 (対象経費) 〇〇等の〇〇活動経費 (補助率) 補助対象経費の1/2(設立年度上限4万円、2年目以降上限2万円)					
補助金額の根拠	現行要綱の補助金額を参照とする。 (平成〇〇年度 既設〇〇団体 平均対象経費額 〇〇千円)					
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由  その他					
補助期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日					

補助金等の名称		担当課		〇〇課	
〇〇事業助成金					
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	600	目標値 新規団体 4件 既設団体 22件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	5,460	新規団体 5件 既設団体 23件 既設団体 48件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	560	新規団体 5件 既設団体 18件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	600	新規団体 4件 既設団体 22件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成31年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	600	新規団体 4件 既設団体 22件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
計画期間終了後の最終的な目標値	平成31年度までに22件の団体設立を達成する。				
計画期間終了後の最終的な成果値					